

# 令和2年度 予算 概要

## I 予算編成の基本方針

事業団経営理念、経営基本方針に基づき、利用者ニーズに的確に対応するとともに、自立的経営基盤の確立を図るために施設間の有機的連携に努め、施設の適正な管理と社会ニーズに適合した事業の推進を目標として予算編成を行った。

## II 予算案の特徴

- 1 応募によって決定された指定管理料に対し、必要な支出に対応するためには昨年度以上の自己収入の確保が必要であることから、各施設とヒアリングを実施し、予算編成にあたった。

特に、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の該当施設の自己収入増には適正な稼働率確保が必至であり、施設取組計画との整合を重点としたヒアリングを行った。

また、決定された指定管理料と自己収入では対応できない施設については、前期繰越金や積立金の自己財源を充当した。

- 2 令和2年度からグリーンヒルうらわ、和楽荘外老人福祉センター6施設、けやき荘、はるの園外2施設ふれあい福祉センター、大崎むつみの里、春光園、楓の木第1、大砂土障害者デイサービスセンター、みずき園、楓の木及び第2やまぶきが新たな指定管理期間となった。

## III 事業団予算の概要

### 【1】 拠点区分数とサービス区分数

	拠点区分	サービス区分	サービス区分がない拠点区分
社会福祉事業	24	34	11
公益事業	3	5	2

### 【2】 予算額

(単位：千円)

内訳	数	構成比	令和2年度	令和元年度	前年比較
法人本部拠点区分	1	6.43%	375,354	439,180	△ 63,826
社会福祉事業拠点区分	23	81.09%	4,737,049	4,640,495	96,554
公益事業拠点区分	3	12.48%	729,325	711,908	17,417
合計	27	100.00%	5,841,728	5,791,583	50,145

### 【3】 予算構成

#### 収入

(単位：千円)

内訳	構成比	令和2年度	令和元年度	前年比較
事業収入	32.56%	1,902,006	1,848,873	53,133
委託料収入	3.62%	211,389	206,374	5,015
指定管理料収入	51.21%	2,991,454	2,928,687	62,767
その他収入	12.61%	736,879	807,649	△ 70,770
合計	100.00%	5,841,728	5,791,583	50,145

#### 支出

(単位：千円)

内訳	構成比	令和2年度	令和元年度	前年比較
人件費支出	69.37%	4,052,138	4,060,716	△ 8,578
事業費支出	7.43%	433,779	424,985	8,794
事務費支出	13.42%	783,806	721,219	62,587
本部繰入金支出	6.17%	360,633	351,877	8,756
その他支出	3.61%	211,372	232,786	△ 21,414
合計	100.00%	5,841,728	5,791,583	50,145

※令和元年度は当初予算の額

《参考 予算規模・内訳の推移 平成26年度～》 平成26年度から新会計基準

【予算額】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人本部拠点区分	282,439	382,926	328,530	402,685	396,044	439,180	375,354
社会福祉事業拠点区分	4,802,225	4,303,539	4,449,220	4,473,199	4,461,239	4,640,495	4,737,049
公益事業拠点区分	605,686	666,225	653,169	704,072	709,512	711,908	729,325
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583	5,841,728

※第1次補正後の額 ※減 西楽園 ※減 すみれ放課後 ※増 むつみホーム大間木  
 こすもす荘 美園放課後  
 ※増 大宮ふれセン ※増 尾間木児童センター

【収入構成】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収入	1,811,846	1,837,431	1,728,150	1,706,876	1,788,833	1,848,873	1,902,006
委託料収入	189,370	199,830	194,344	199,025	199,012	206,374	211,389
指定管理料収入	3,256,840	2,790,623	2,820,741	2,742,557	2,832,252	2,928,687	2,991,454
その他収入	432,294	524,806	687,684	931,498	746,698	807,649	736,879
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583	5,841,728

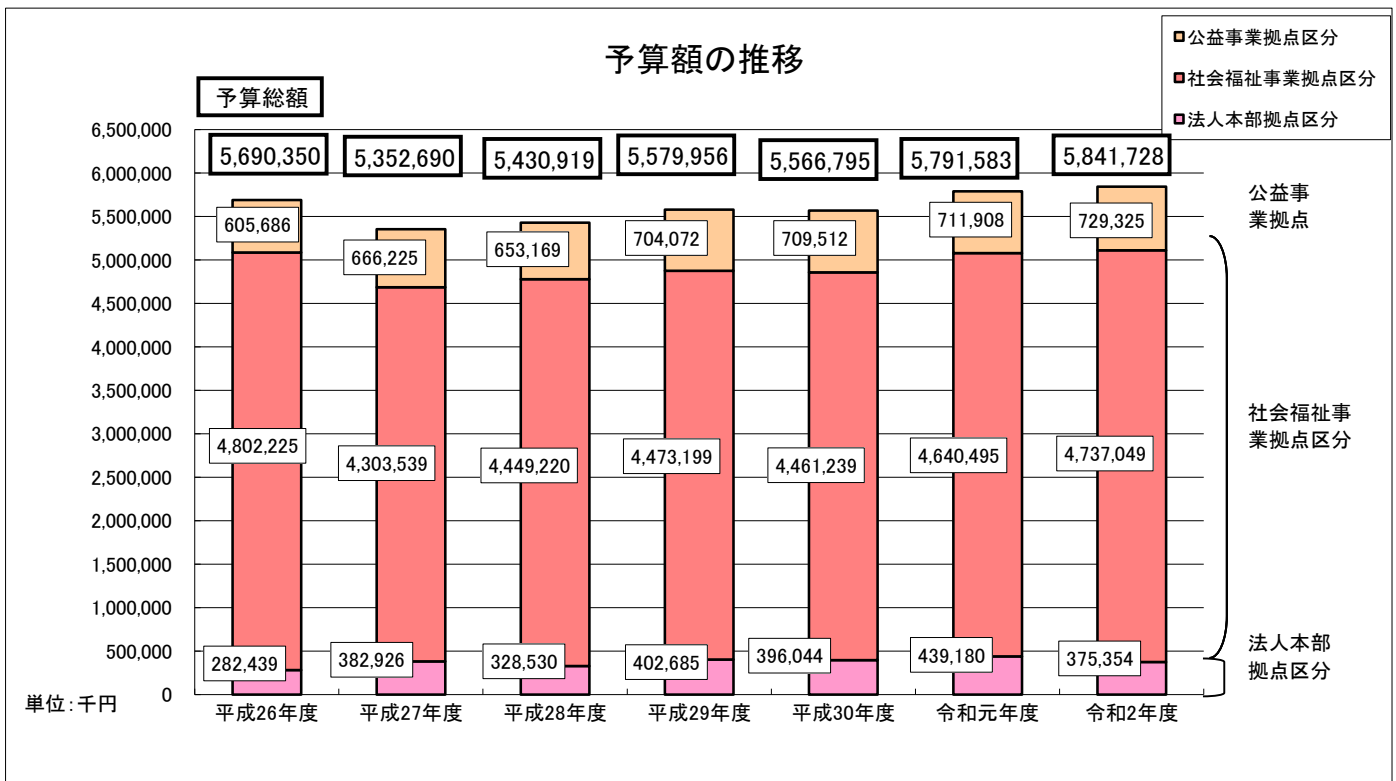
※日進、かやの木自主

【支出構成】

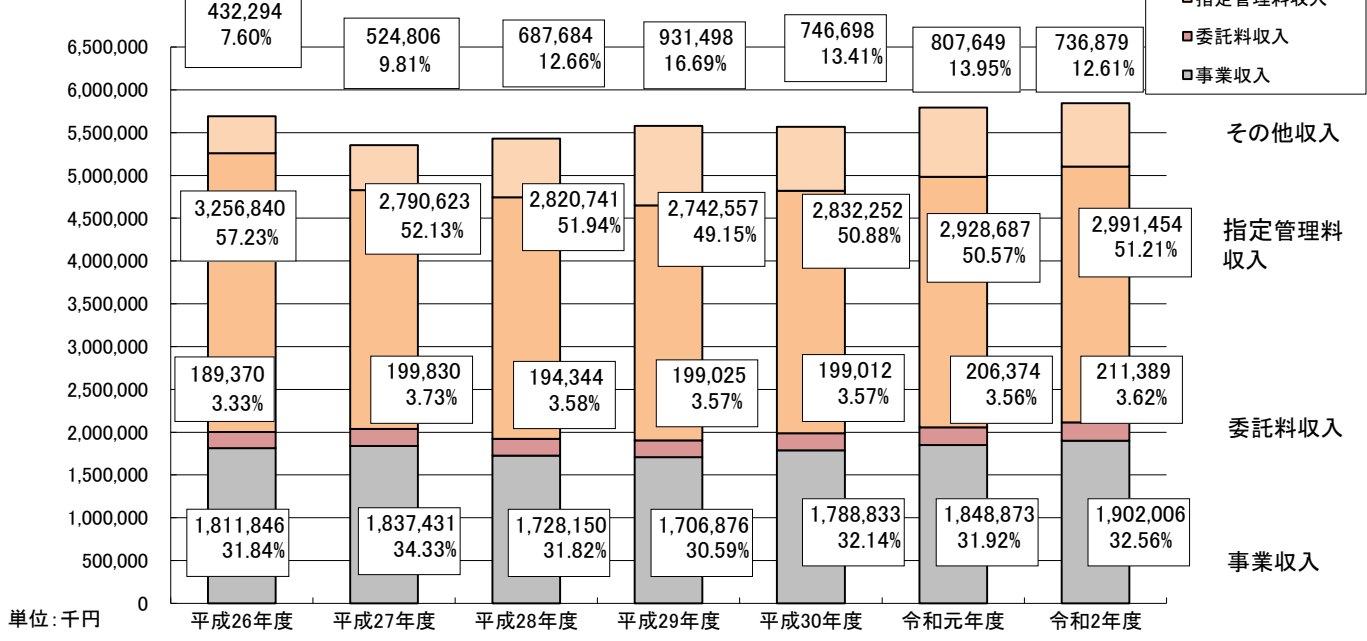
(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	3,707,532	3,824,729	3,775,004	3,951,108	3,990,116	4,060,716	4,052,138
事業費支出	482,353	443,995	424,692	388,798	409,334	424,985	433,779
事務費支出	741,800	691,981	685,108	693,481	711,020	721,219	783,806
本部繰入金支出	601,329	304,513	308,296	374,455	339,825	351,877	360,633
その他支出	157,336	87,472	237,819	172,114	116,500	232,786	211,372
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583	5,841,728

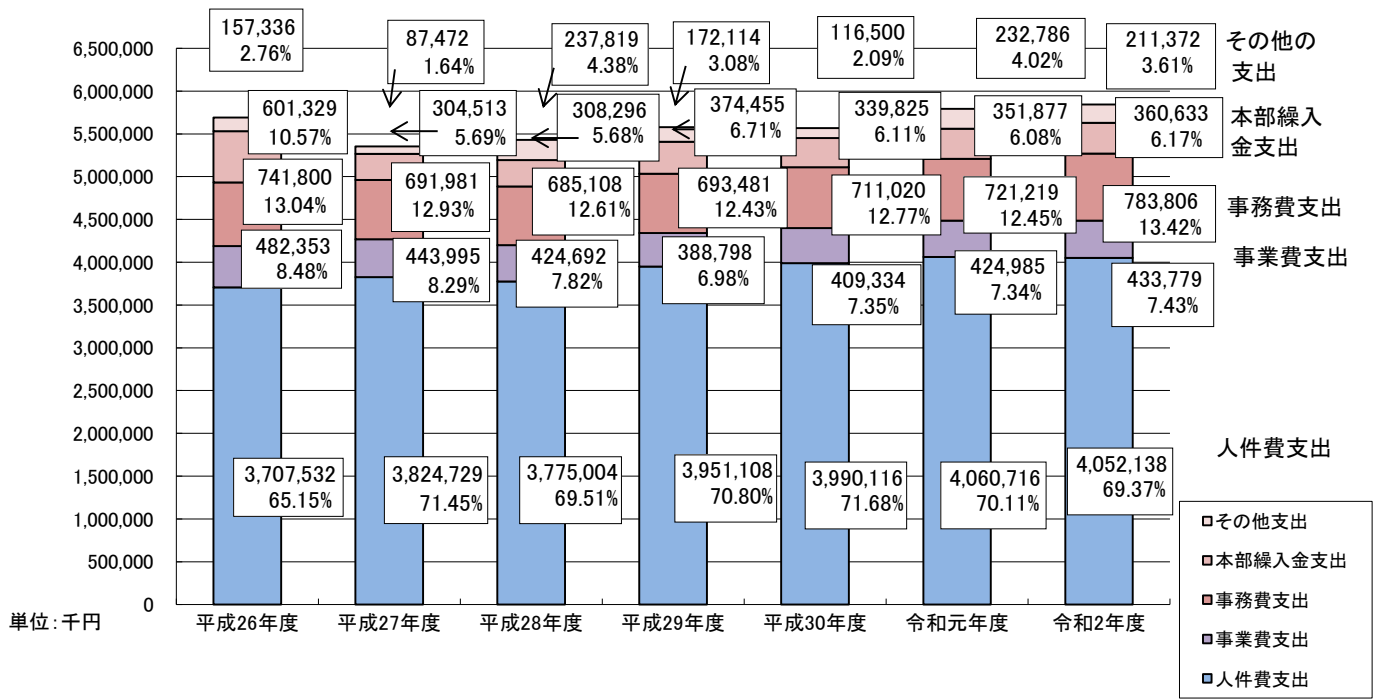
予算額の推移



### 収入構成の推移



### 支出構成の推移



## IV 拠点区分別の概要

### 【1】 法人本部拠点区分 5頁～6頁

1 法人・本部経費は各施設（各拠点区分・各サービス区分）の収入に含まれているため、施設で指定管理料等を収入し、本部経費を支出している。退職給付引当資産取崩収入 6,500 千円は、定年退職者の退職金支出に対し、昨年度までに引当てている分を取り崩すものである。個人毎に毎年度末に自己都合退職した場合の退職金の額を算出し、その分を引当金として保有すること、支給の際にはその分を取崩すことと規定している。退職給付引当資産支出を 5,000 千円としているが、これは今年度末の要支給額を保有するために上記の取崩し額とその後の保有額との差額を設定するものである。

事業運営資金積立資産取崩収入 62,541 千円は、むつみホーム大間木共同生活援助サービス区分へ 3,212 千円、日進職業センター就労支援移行支援事業サービス区分へ 11,391 千円、就労継続支援事業 B サービス区分へ 26,802 千円、かやの木生活介護事業サービス区分へ 11,277 千円、就労継続支援事業 B サービス区分へ 6,869 千円、大宮ふれあい福祉センターへ 2,990 千円をそれぞれの当期収入不足補填のため、繰り入れるものである。事業区分間繰入金収入 33,174 千円と拠点区分間繰入金収入 420,734 千円が指定管理料等としての本部経費であり、この中には、他拠点区分へ繰り出す 93,275 千円も含まれている。

なお、原則として法人本部経費については各拠点区分の自施設の支出額の約 5%～6%で積算をしている。

2 事業区分間・拠点区分間の全事協掛金収入は各拠点区分より法人本部に集め、本部で一括支払うものである。

### 【2】 ぎんもくせい拠点区分 7頁～8頁

ぎんもくせいは軽費老人ホームとして、利用者の自立した生活を支援するための活動経費等として、教養娯楽費支出に 201 千円を計上した。主な収入は利用料収入であり、民間施設が受けられる軽費老人ホーム事務費補助金を 13,752 千円計上し、指定管理料収入 47,991 千円でも不足する分については人件費積立資産取崩 9,421 千円、前期末支払資金残高取崩 10,000 千円を補填している。

### 【3】 グリーンヒルうらわデイサービスセンター拠点区分（デイサービスセンターサービス区分、在宅介護支援センターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分） 9頁～10頁

1 デイサービスセンターサービス区分は、利用者への機能訓練等のサービスのための経費として、教養娯楽費支出に 222 千円を計上し、食事提供のための配膳車、生活に必要な寝具類等のリース料として 1,163 千円賃借料支出に計上した。主な収入は介護保険収入である。

2 在宅介護支援センターサービス区分と居宅介護支援事業サービス区分は、合計 4 名分の職員人件費及び管理費等共通経費をそれぞれのサービス区分で按分し計上した。在宅介護支援センターは当期収入不足分 510 千円を前期末支払資金残高取崩で補填している。居宅介護支援事業は市からの委託料はなく、全額自らの施設で生み出す介護保険収入で構成される。

**【4】 老人福祉センター拠点区分（8館） 11頁**

- 1 和楽荘・いこい荘・寿楽荘・東楽園・あずま荘・しもか荘・馬宮荘・仲本荘の経費をあわせて計上した。仲本荘以外は令和2年度から新たな指定管理期間である。
- 2 昨年度実績を勘案し、利用料収入を計上した。（8館合計399千円）
- 3 支出では、演芸大会、作品展等の共同開催のための経費を教養娯楽費支出に計上した。
- 4 しもか荘で空調機購入代358千円、馬宮荘でマッサージ器の購入代として293千円、合計651千円を固定資産取得支出に計上した。

**【5】 槻寿苑拠点区分(老人福祉センターサービス区分、デイサービスセンターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 13頁～14頁**

- 1 老人福祉センターサービス区分では、利用者の行事等経費として、教養娯楽費支出に350千円を計上した。他の老人福祉センター同様、利用料収入110千円を計上した。当期収入の不足分3,687千円はデイサービスセンターサービス区分からの繰入金で補填している。
- 2 デイサービスセンターサービス区分の主な収入は介護保険収入、指定管理料収入である。
- 3 居宅介護支援事業サービス区分は介護保険収入で成り立つ自主事業であり、相談業務等の経費を計上した。当期の収入不足について、デイサービスセンターサービス区分からの繰入金1,687千円、前期末支払資金残高取崩637千円を補填している。

**【6】 大崎むつみの里拠点区分(生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分) 15頁～17頁**

- 1 障害福祉サービス等事業収入については利用者数実績としての収入になるので、令和元年度実績と施設取組計画の稼働率を勘案し、大崎むつみの里拠点区分合計で2,508千円増額として、指定管理料と併せた収入に対応する支出予算を作成した。  
また、支出についても昨年度に引き続き、管理的経費の削減に努めた。
- 2 生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのためのバス運行業務委託料、給食提供のための給食業務委託料等として、業務委託費支出に46,526千円を計上した。  
当期の収入不足2,228千円について人件費積立資産の取崩しを充当した。
- 3 自立訓練事業サービス区分では収入不足2,235千円について人件費積立資産の取崩しを充当した。
- 4 就労移行支援事業サービス区分では当期収入不足4,204千円、就労継続支援事業Bサービス区分では当期収入不足2,861千円の補填のため、それぞれ人件費積立資産の取崩しを計上した。  
全てのサービス区分で、当期収入だけでは不足となり、収入確保と支出削減が課題となっている
- 5 16頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のむつみの里拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労支援事業部分の収支予算について前年度実績を勘案し計上した。

**【7】 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分 19頁～20頁**

- 1 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分は組織上、むつみの里第2事業所である。障害児通所給付費収入、障害児相談支援給付費収入を含んだ障害福祉サービス等事業費収入は昨年度より5,050千円の増額とした。
- 2 給食提供のための給食費支出に1,177千円計上した。

**【8】 障害者生活支援センターむつみ拠点区分(浦和区障害者生活支援センターサービス区分、緑区障害者生活支援センターサービス区分) 21 頁～22 頁**

- 1 相談体制の充実のため、各サービス区分で必要な職員配置としている。
- 2 浦和区サービス区分の当期収入不足分については、緑区サービス区分からの繰入金 4,978 千円を計上した。また、緑区サービス区分の収入不足については、人件費積立資産取崩 5,401 千円を補填した。

**【9】 むつみホーム大間木拠点区分(共同生活援助サービス区分、短期入所サービス区分) 23 頁～24 頁**

- 1 共同生活援助サービス区分では障害福祉サービス等事業収入 24,977 千円を計上したが、それでも不足する分 3,212 千円については、法人本部からの繰入金を充当した。
- 2 短期入所サービス区分では、障害福祉サービス等事業収入 800 千円を計上した

**【10】 春光園拠点区分(けやき生活介護事業サービス区分、けやき自立訓練事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分、宅配食事サービス事業サービス区分、生計困難者相談支援事業サービス区分) 25 頁～26 頁**

- 1 けやき生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのための車輛リース料として、賃借料支出に 1,868 千円を計上した。授産的活動収入の還元として、本人支給金支出 284 千円を計上した。障害福祉サービス等事業収入 181,957 千円を計上したがなお不足する 14,429 千円は前期末支払資金残高取崩を補填した。
- 2 けやき自立訓練事業は利用者が少ないことから、障害福祉サービス等事業収入は少額となっている。
- 3 うえみず生活介護事業サービス区分は、授産的な活動収入の利用者への還元として、本人支給金支出を 280 千円計上した。利用者の社会適応訓練のための生活プログラムの経費を教育指導費支出に 110 千円計上した。また、障害福祉サービス等事業収入 50,906 千円を計上したがなお不足する分は前期末支払資金残高取崩を 1,800 千円計上した。
- 4 宅配食事サービス区分については、昨年度実績を基に計上した。
- 5 生計困難者相談支援事業サービス区分では、地域公益取組事業収入、地域公益取組事業支出に昨年度実績を基に計上した。

**【11】 槻の木拠点区分(生活介護事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 27 頁～29 頁**

- 1 予算上は槻の木と第 2 やまぶきを併せ、生活介護、就労移行支援事業、就労継続支援事業 B の 3 事業で 1 拠点区分としている。前年度実績を基に、拠点区分計で障害福祉サービス等事業収入を 96,363 千円計上した。不足する分については、生活介護サービス区分で人件費積立資産の取崩しとして、10,000 千円と前期末支払資金残高取崩を 5,588 千円計上した。
- 2 第 2 やまぶきの就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分では、所要経費を按分計上した。当期収入の不足分について、就労移行支援事業サービス区分では 1,300 千円、就労継続支援事業 B サービス区分では 780 千円の前期末支払資金残高取崩を充当した。
- 3 28 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の槻の木拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【12】 第1やまぶき拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）**

31頁～33頁

- 1 昨年度の障害福祉サービス等事業収入額は昨年度実績、施設取組計画を基に、拠点合計で31,218千円計上したが、不足する分について就労移行支援事業で2,107千円、就労継続支援事業Bでは7,323千円の前期末支払資金残高取崩を充当した。
- 2 32頁の就労支援事業収支内訳は、多機能型事業所の第1やまぶき拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【13】 さくら草学園拠点区分 35頁～36頁**

- 1 障害福祉サービス等事業収入は施設取組計画を基に17,477千円増額計上の90,944千円を計上した。
- 2 人件費以外で支出の主なもの、警備業務、送迎バス運行等の業務委託費支出9,516千円である。
- 3 施設の老朽化が著しく、緊急修繕費として500千円を計上した。

**【14】 日進職業センター拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分）**

37頁～39頁

- 1 譲渡による自主経営施設であり、より高い稼働率を目指すため定員の変更等を行っているが、障害福祉サービス等事業収入は1,076千円の減額としている。不足する収入について、就労移行支援事業サービス区分では11,391千円を事務局から繰入れ、就労継続支援事業Bサービス区分では同じく26,802千円繰入れを行った。
- 2 利用者の社会適応訓練のための生活プログラム経費として、教育指導費支出に就労移行支援事業サービス区分では86千円、就労継続支援事業Bサービス区分では60千円を計上した。
- 3 38頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の日進職業センター拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【15】 かやの木拠点区分（生活介護事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分） 41頁～43頁**

- 1 日進職業センター同様、譲渡による自主経営施設であり、生活介護事業と就労継続支援事業Bのより高い稼働率を目指すため昨年度より定員変更等を行い収入の確保に努め、拠点区分としては、障害福祉サービス等事業収入は1,950千円の増額としている。  
しかし、それでも不足する当期収入に、生活介護事業サービス区分では法人本部拠点区分からの繰入金を11,277千円、就労継続支援事業Bサービス区分では同じく6,869千円を計上している。
- 2 生活介護事業サービス区分では、利用者の季節行事開催費として教養娯楽費支出に82千円計上した。就労継続支援事業Bサービス区分とほぼ同じ作業をしている生活介護事業サービス区分では、工賃ではなく、本人支給金として還元するため1,850千円計上した。
- 3 42頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のかやの木拠点区分の中で就労継続支援事業Bサービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【16】 みのり園拠点区分（みのり園サービス区分、放課後デイサービスみのりサービス区分）** 45 頁～46 頁

- 1 みのり園サービス区分は施設内だけではなく、出張事業としての展開を行っているが、障害者総合支援センターの事業委託料 5,073 千円もその分である。また、みのり園サービス区分では非常勤職員給与支出に各種教室・講座講師、臨時職員の賃金として 2,703 千円を計上し、出張事業に必要な消耗器具備品費支出や教育指導費支出を計上した。当期収入の補填として前期末支払資金残高取崩を 2,198 千円計上した。
- 2 放課後デイサービスみのりサービス区分は事業団の自主事業であり、12,991 千円の障害児通所給付費収入を見込んだ。

**【17】 大砂土障害者デイサービスセンター拠点区分（生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分）** 47 頁～48 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入について、2 事業合計で、昨年度から、65 千円の減額で計上した。生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分の 2 事業について、昨年度実績をふまえ、各経費について計上した。  
利用者の各種サービス提供経費として、賃借料支出にタオルリース料、リハビリ機器リース料を生活介護事業サービス区分では 368 千円、自立訓練事業サービス区分では 140 千円を計上した。
- 2 生活介護事業サービス区分で当期収入不足分 2,398 千円は、前期末支払資金残高取崩を充当した。

**【18】 杉の子園拠点区分** 49 頁～50 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、5,438 千円増額計上した。
- 2 季節行事の開催のための経費として、教養娯楽費支出に 300 千円を計上し、療育指導における経費として、教育指導費支出に 50 千円を計上した。
- 3 収入の不足分について、5,061 千円の人件費積立資産取崩収入を計上した。

**【19】 みずき園拠点区分** 51 頁～52 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、3,457 千円増額計上した。
- 2 利用者の送迎車両のリース代として賃借料支出に 1,235 千円、社会体験のための活動の経費として、教育指導費支出に 70 千円を計上した。

**【20】 療育センターさくら草拠点区分（すみれ園サービス区分、たんぼぼ園サービス区分）** 53 頁～54 頁

- 1 事業委託である、すみれ園サービス区分（医療型児童発達支援センター）、たんぼぼ園サービス区分（福祉型児童発達支援センター）の予算について、昨年度の実績を踏まえ所要な経費について計上した。両園合計で、行事費等経費として、616 千円を教養娯楽費支出に計上した。
- 2 たんぼぼ園では、未就園児のグループ指導の充実のため、1 名分の人件費を新規計上した。
- 3 委託料だけでは支出できないたんぼぼ園について、収入の不足分 16,615 千円を人件費積立資産の取崩しで充当した。



**【21】 はるの園拠点区分** 55 頁～56 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入は実績を勘案し、昨年度より 12,824 千円増額となっている。法人本部への繰入れについては、良好な稼働率維持と収入見込みにより、他拠点区分より高額な 23,966 千円である。
- 2 各種行事等の経費として教養娯楽費支出に 447 千円計上した。
- 3 令和 2 年度から、給食提供については自園提供方式とし、専任栄養士の配置や所要な備品、給食費等について計上した。

**【22】 けやき荘拠点区分** 57 頁～58 頁

- 1 緊急一時保護事業の様々なケースに対応できる経費を計上した。
- 2 当期収入の不足分 502 千円について、前期末支払資金残高取崩しを計上した。
- 3 老朽化した施設、設備の修繕経費として 900 千円を計上した。

**【23】 児童センター拠点区分（18 館）** 59 頁～60 頁

- 1 昨年度からの 4 区分の公募により、18 施設の指定管理を受けている。
- 2 さいたま市委託事業である「子どもがつくるまち」事業に 2 区分として補助金事業収入に 2,300 千円計上し、併せて必要な経費を同額計上している。
- 3 教養娯楽費支出に各館の行事、合同行事の経費等合計 7,077 千円を計上した。
- 4 大戸児童センターでエアコン購入代 116 千円を固定資産取得支出に計上した。
- 5 児童センターの併設放課後児童クラブの指定管理料 93,275 千円については、放課後児童クラブ拠点区分の収入とし、そこからの支出により、必要経費を拠点区分間繰入金収入で収入計上している。その費用は放課後児童クラブが併設されている 12 館合わせて、人件費が 92,204 千円、事業費が 778 千円、事務費が 293 千円、合計で 93,275 千円である。

**【24】 放課後児童クラブ拠点区分(62 放課後児童クラブ)** 61 頁

- 1 昨年度からの 4 区分の公募により、62 施設の指定管理を受けている。
- 2 62 の単独型放課後児童クラブの経費を合わせて計上した。支出の主なもの是非常勤職員給与支出である。人件費は昨年度の決算見込額は欠員状態であったことを考慮し、職員配置基準に従い計上した。特に、欠員状況が好転しない状況であり、派遣による補填も行っていることから、派遣職員費支出を 12,060 千円計上した。  
なお、指定管理料が昨年度比較で減額となっているのは、指定管理期間初年度の昨年度に備品等の整備を実施したためである。

**【25】 きんもくせい拠点区分(介護老人保健施設サービス区分、短期入所療養介護サービス区分、通所リハビリテーションサービス区分、訪問リハビリテーションサービス区分、医療型短期入所サービス区分)** 63 頁～64 頁

- 1 きんもくせい拠点区分では、昨年度実績を勘案し施設取組計画に基づいた稼働率での介護保険事業収入を見込み、昨年度より 8,394 千円の増額となったが、なお不足する当期収入分 15,447 千円について、前期末支払資金残高取崩しを計上した。介護保険事業収入の増額のためには、稼働率はもとより、報酬改定後の加算要件をどのように適用させていくか、が課題である。

- 2 いずれのサービス区分も入所者・利用者の処遇に必要な経費及び介護器具等の整備のための経費を計上した。
- 3 介護老人保健施設の空床を利用する医療型短期入所事業については、昨年度実績を勘案し計上した。  
また、この医療型短期入所事業と訪問リハビリテーション事業が法人独自の事業である。

**【26】 老人憩いの家拠点区分（8館） 65頁**

- 1 老人憩いの家は、三橋老人憩いの家分館のほか、合計8館の経費を合わせて計上した。
- 2 合同演芸大会・親善囲碁大会開催費用を教養娯楽費支出に計上した。

**【27】 大宮ふれあい福祉センター拠点区分 66頁**

- 1 公益事業である、大宮ふれあい福祉センターは昨年度の実績を基に、新規事業の展開等、地域への福祉サービス提供のための経費を計上した。
- 2 収入不足について、2,990千円を本部からの繰り入れ、2,400千円は、前期末支払資金残高取崩を補填した。